

< 事前質問 >

●資料 2 「平成 29 年度の介護保険事業給付実績について」から

- ① 通所介護費用は減少しているが、在宅介護件数自体が減少しているのか。
⇒平成 28 年度から地域密着型通所介護（定員 18 名以下）に移行していたことで、通所介護費用は減少しています。一方、在宅介護件数自体も減少しています。要介護認定者が減っている中で、重度の要介護者は特養等の施設に入所していることから在宅介護件数が減少しているものと考えられます。
- ② 福祉用具購入費が増加している。購入物品では何が多く購入されているか。
⇒ 28 年度と比較して増加していますが、27 年度と比較すると同程度です。購入物品では、ポータブルトイレ、シャワーベンチが多いです。

●資料 5 「平成 29 年度地域支援事業の事業実績」から

- ③ 介護予防普及啓発事業で、各町村特に力を入れている点は何か。
⇒ 各町村地域包括支援センターから回答します。
- ④ 平成 29 年度の相談状況で、その他相談の項目に偏っている町村があるが、基準を作ってなるべく上記の欄に振り分けることで、町村の特色が明確になるのではないか。
⇒ 平成 30 年度から国はインセンティブ交付金を設け、様々な項目に対して調査を行うことになりました。評価項目に相談件数の調査が含まれていたことから、今回一律の項目で表記させていただきました。今後、相談項目の基準を統一化し、分かりやすいものにしていきます。
- ⑤ サポーター養成講座は、大桑村のみ予算化されていないがなぜか。既に終了しているか、他の予算化をしてそこに組み入れているのか。
⇒ 大桑村につきましては、社会福祉協議会に委託した認知症地域支援推進員がサポーター養成講座を実施します。そのためこの部分には予算計上されていません。
- ⑥ 認知症自立度がⅢ a 以上の人の割合が、町村により偏りが見られる。また一人暮らし高齢者の割合も町村により違いがみられるが、地域の支え合いにより一人暮らしができる環境が整っているなどが影響しているのか。
⇒ 今回お示しした数値は、今まで示していなかった数値であり、分析が進められていないため、はっきりした回答ができません。今後、認知症自立度、一人暮らし（または高齢者のみ世帯）の状況を把握し、将来に向けた推計を行います。

●資料 2 及び資料 7 「地域密着型サービスの利用者数について」から

⑦ 小規模多機能型居宅介護の給付が伸びている。通いを中心として訪問、泊りのサービス利用者は今後増えていくと予想されるのか。

⇒ 小規模多機能型居宅介護は、包括報酬（ひと月に何度使っても同じ金額）であり、同じ事業所で通い、訪問、泊りができることから、利用者にとっての利点が多いサービスと考えています。木曾広域連合としては、小規模多機能型居宅介護を伸ばしたいと考えていますが、現状、他地域に広がっていく予定はありません。

⑧ 現在事業所は 1 か所であるが、一人暮らし高齢者が顕著に増えている。そういう地域に小規模多機能型は必要とされるか。

⇒ 小規模多機能型居宅介護は、訪問、通所、泊りを一体的に実施することから、実施地域は概ね 2 km 以内の利用者に対してと、木曾郡内で実施できる場所は限られてきます。一体的に提供できるため利用者にとって利便性の高いサービスですので、今後必要な事業と考えています。